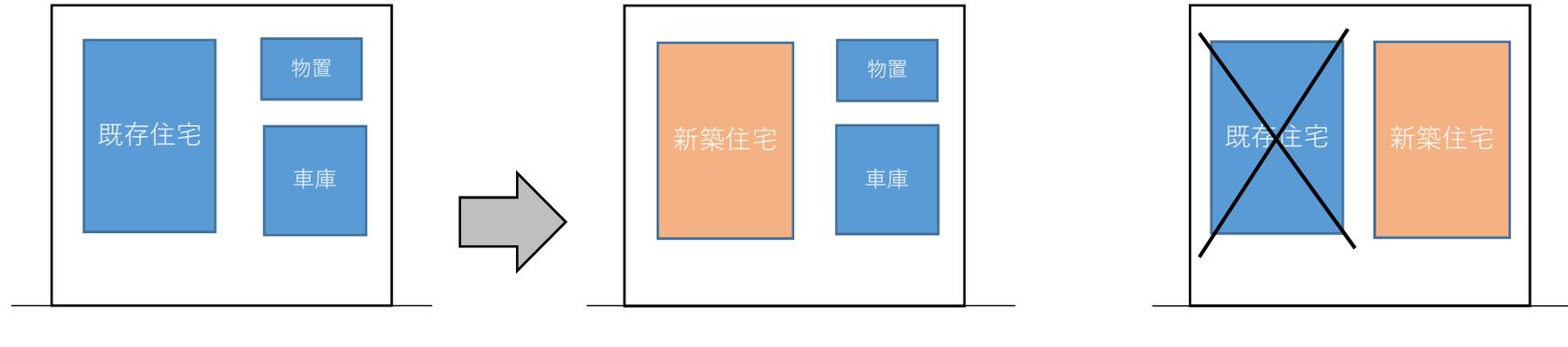


建替解体加算の対象となる例



現在の状況

母屋とそれに付属する物置と車庫がある。

【ケース1】

既存住宅を解体し、同じ場所に新しい住宅を建てる場合。

【ケース2】

同じ敷地内に新しい住宅を建ててから、既存住宅を解体する場合。

(※解体後の土地は、駐車場や物置として利用されることが想定される。)

【加算対象となる基本条件】

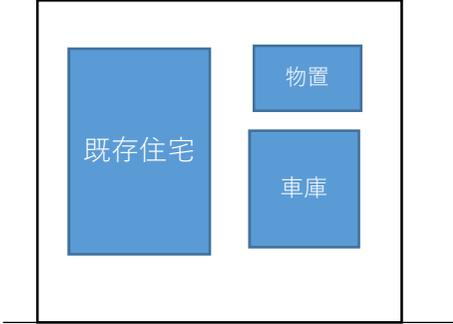
もともと家があった場所内（同一敷地内）での、“新築建替えに伴う解体”を支援の対象とする。  
(既存住宅を解体しなければ、新築が出来ないようなもの（支障が出るようなもの）に支援を行うことを目的としている。)

○住宅の**新築後**に解体を**行う場合**は、解体工事の完了・支払いをもって、補助事業の完了と取り扱う。

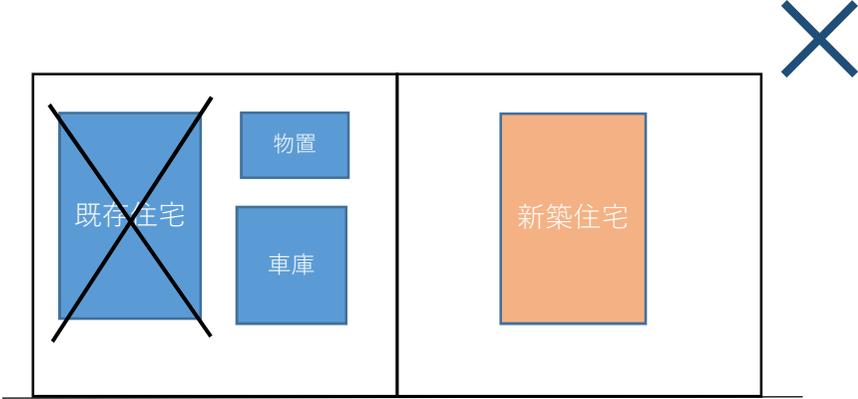
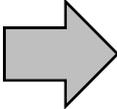
○住宅の**新築前**に解体を**行った場合**は、住宅の契約日から起算し過去一年以内に解体工事請負契約を締結し、解体しているものとする。

建替解体加算の対象とならない例

【ケース 1】



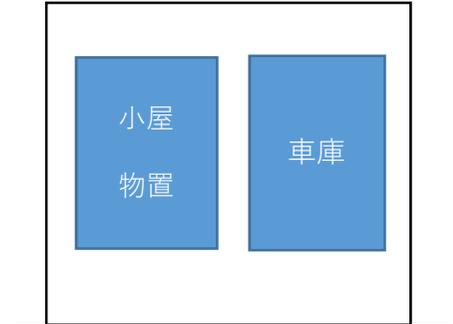
母屋とそれに付属する物置と車庫がある。



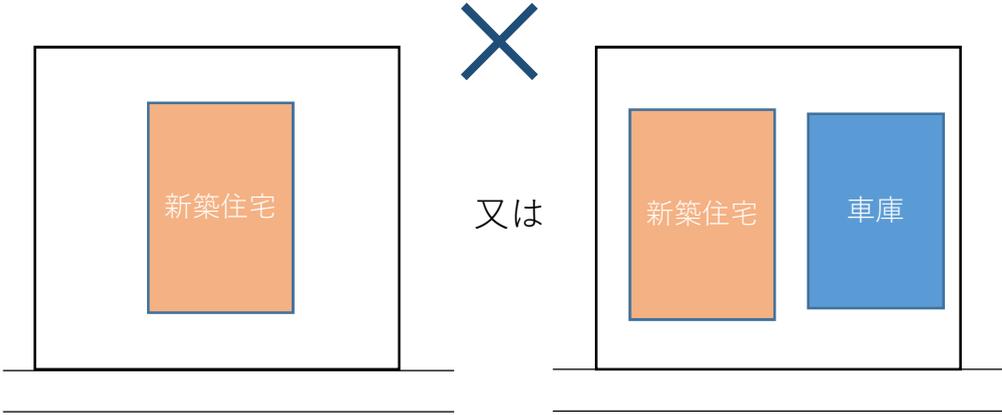
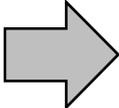
新たな土地をもとめ住宅を新築するのに併せて、同時期にもといた家を解体する。(隣接地・遠隔地問わず)

特段、既存住宅を解体しなくても新築が可能のため、建替解体加算の対象にならない。

【ケース 2】



母屋が無く、物置、車庫等がある土地。



小屋、物置等を解体し住宅を新築する。

いずれも、もともと住宅が無いため対象にはならない。